



# 飛躍したアイデアやビジョンの発出と実現を支える継続と積み重ねの重要性

Annexe R&D株式会社 代表取締役 | 井形繁雄

医療DX工程表上で進行中の施策はポジティブに評価できるが、本来、DXは顧客目線で事業構造を根本的に変え企業文化の変革をもたらす飛躍したアイデアやビジョンである。しかし、それらは突然現れるのでもない。末永く日本の医療の質を維持できるアイデアやビジョンの発出と実現に向け、地道な積み重ねや準備の土壌を大事にしたい。

The ongoing initiatives on the medical DX roadmap can be positively assessed. However, DX should be a quantum leap idea and visioning that radically changes the business structure base on the customer's perspective and brings about a transformation in corporate culture. Yet, these ideas do not emerge suddenly. We need to cherish the ground of steady accumulation and preparation towards the generation and realization of ideas and visions that can maintain the quality of Japanese healthcare for a long time.

## 1. はじめに ～DXの解釈について

経済産業省の定義では、デジタルトランスフォーメーション (DX) とは、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に（顧客目線で）ビジネスモデルや企業文化等の変革に取り組むこと」とされている。つまり、事業構造をデジタル前提に根底から作り変え、新たな価値創造につなげるものである。

我が国の医療DXがこれを実現、あるいは実現に向けた正しい軌道にあるか問うてみると、他国に比べてこの進展の遅れを指摘する声が多い。主な理由の一つが、未だにベンダー側がプロダクトアウト型のアプローチに拘り過ぎているとの意見だ。実際、医療DX令和ビジョン2030で示された電子カルテ情報標準化へのカウンターとして、系列病院でのベンダー統一を、グループで電子カルテ共通化実現と

謳ったり、全国医療情報プラットフォーム（電カル情報共有サービス）実現に向けて過度に高ぶれたセキュリティソリューション（ゼロトラスト等）が提案されるなど、奇妙かつ極端な事例が散見されているのは事実である。

但し、ベンダー側が医療DXを商機として捉えるのは当然であるし、今、目の前にある課題や顧客の目的実現に向けたソリューションを打ち出していることは理解できる。そもそも、我が国は国民皆保険と医療機関へのフリーアクセスが確立しており、一部の医療過疎地域を除きネットワークを介したソリューション（オンライン診療等）に切迫した需要がない。逆に、医療DXが進展する（需要がある）国や地域は、自らの健康は自助努力で守る必要があることから、ヘルスケアに関するアプリやデバイスなどを積極的に活用している。よって、いたずらに我が国の医療DXが遅れていると自虐する必要はない。

また、現在進行中の医療DX工程表（図1）の各施策はこれまでになく国の本気度が垣間見える。まず、これら施策をポジティブに評価してみる。

## 2. 各施策を手段として ポジティブに評価する

以下、それぞれについて評価を記す。

### (1) 標準電子カルテについて

2020年時点の厚労省の調査によると、電子カルテの普及率は400床以上の病院では91.2%、200～399床では74.8%と拡大している。2025年現在さらなる拡大が想定される。

一方、200床未満の診療所や中小病院などでは48.8%と半数を下回っていた。2025年現在でも大差ないだろう。診療所や中小病院に向けての普及には起爆剤が必要だ。その一例として、基本機能を必要最小限に絞込んだ新しいシステムの開発に乗り出す動きがある（2024年4月